

第3章 循環型社会をつくる

第1項 循環型社会の形成を目指した清掃とリサイクル事業

1 概要

清掃事業は、平成12年4月に東京都から23区に移管されました。23区は、共同でごみの中間処理を効率的に行うことを目的に、東京二十三区清掃一部事務組合を設置しました。これにより、ごみの収集・運搬やリサイクル事業を各区が、ごみの中間処理（焼却や破碎など）を東京二十三区清掃一部事務組合が、そして最終処分（埋立）場の運営・管理を東京都がそれぞれ分担して行っています。

このうち最終処分場として、23区が利用している東京港の中央防波堤外側埋立処分場および新海面処分場は、東京都によると残余年数が50年程とされています。最終処分場の延命を図るため、23区は、ごみの減量とリサイクル事業を推進しています。また、ごみ処理やリサイクルについて環境に負荷を与えない「循環」を基調としたシステムをいかに築いていくかが求められています。

2 循環型社会形成に向けた計画

区は、循環型社会形成を目指すに当たり、区が取り組むごみの減量とリサイクルの推進に関する施策を記載した計画を策定し、取組を行っています。

平成8年9月に、「練馬区環境基本計画」のリサイクル部門の個別計画として、「練馬区リサイクル推進計画」を策定しました。その後、平成12年4月に清掃事業が東京都から各区に移管されることになり、従来から区で行っていたリサイクル事業と清掃事業を一体的に推進することを目的に、「練馬区リサイクル推進条例（平成11年12月練馬区条例第55号）」および「練馬区廃棄物の処理および清掃に関する条例（平成11年12月練馬区条例第56号）」を制定しました。これらの条例に基づき、「練馬区一般廃棄物処理基本計画」を策定し、「練馬区リサイクル推進計画」を改定しました。

平成29年3月には、リサイクルの推進とごみの発生抑制を具体化させる計画として、リサイクル推進計画を包含した、平成29年度から令和8年度までを計画期間とする「練馬区第4次一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。

区は、本計画において、基本理念を「みどりあふれる循環型都市をめざして」とし、ものを大事にする、資源を循環させるという習慣が根付き、区民・事業者・区が取組が生活の快適さやうるおいのある環境づくりにつながっていく、住んでよかったと思える循環型のまちづくりをめざし、様々な施策に取り組んでいます。

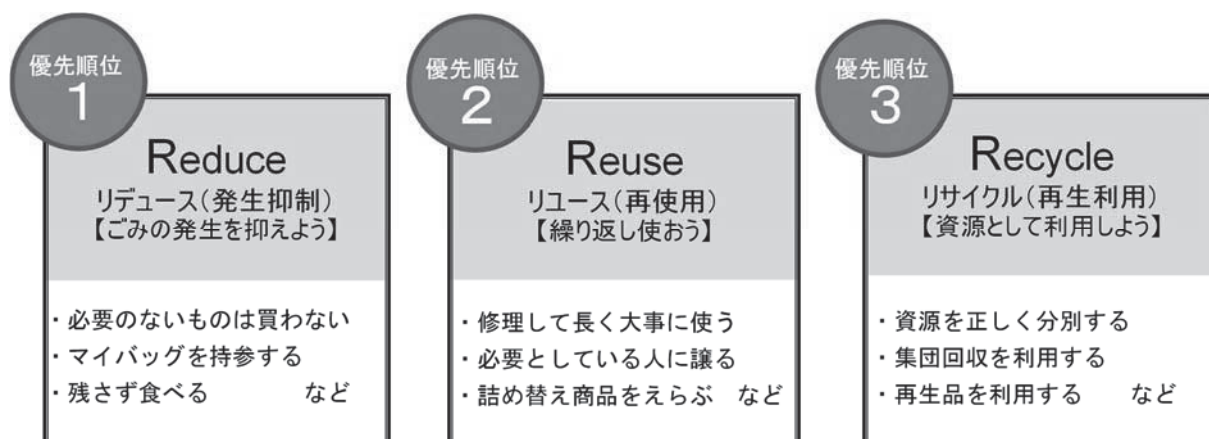
本計画は、基本理念に立ち、①ごみの発生抑制・再使用の促進②多様な資源循環の推進③適正処理の推進④情報発信および参画・連携体制の充実といった、4つの基本方針をもとに施策を体系化し、20の取組を設定しました。その中でも、①食品ロスの

削減②不燃ごみの資源化③紙類やびんなどの資源とごみの分別の周知徹底④区収集による事業系ごみ排出事業者に対する指導⑤災害廃棄物処理計画の策定の5つを、重点取組項目に設定しました。

これらの取組を進めることにより、区民1人1日あたりのごみ収集量を平成27年度の500gから令和8年度には443g以下にすること、リサイクル率を24.8%から25.2%以上にすることを目指しています。

3 循環型社会に向けた3Rの推進

平成12年6月に「循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）」が制定されました。基本法では、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の順で3Rを進め、循環型社会を形成していくとしています。区もこの考え方にに基づき、3R事業に積極的に取り組んでいます。



4 練馬区循環型社会推進会議

平成10年7月、区長の諮問機関として「練馬区リサイクル推進協議会」を設置しました。区民、事業者および学識経験者などの参加のもとに、さまざまな検討・協議を経て、「練馬区リサイクル推進条例」を制定しました。

条例では、区の清掃・リサイクルのあり方を審議する機関として、区民、事業者および学識経験者などで構成する「練馬区循環型社会推進会議」を設置し、リサイクル推進のための基本的事項や廃棄物の減量および処理に関する基本的事項などについて審議することを規定しています。令和5年度は、2回開催し、「練馬区第4次一般廃棄物処理基本計画の進捗状況の評価」などについて審議を行いました。

令和6年度から脱炭素社会の実現に向けて、区民・事業者と協議して総合的な環境施策を展開するため、環境分野について審議する「練馬区環境審議会」と練馬区循環型社会推進会議を再編・統合しました。

5 統計から見たごみと資源

(1) ごみ量、資源量の推移

ア ごみ量

区が収集するごみは、可燃ごみ、不燃ごみおよび粗大ごみです。その収集量の推移は、表1、グラフ1のとおりです。

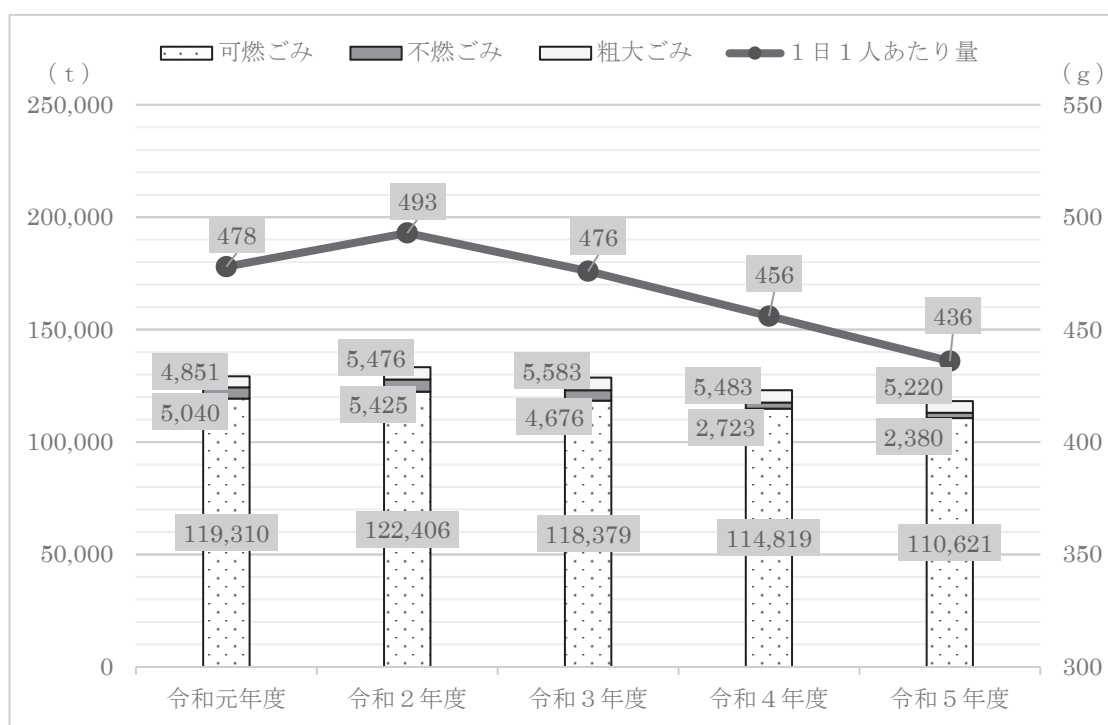
表1 区が収集するごみ量と区民1人1日あたりのごみ排出量の推移

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人口 (人)	738,432	740,891	739,679	739,452	740,595
可燃ごみ (t)	119,310	122,406	118,379	114,819	110,621
不燃ごみ (t)	5,040	5,425	4,676	2,723	2,380
粗大ごみ (t)	4,851	5,476	5,583	5,483	5,220
計 (t)	129,202	133,307	128,638	123,025	118,221
区民1人1日あたり量 (g)	478	493	476	456	436

※ 人口は、各年度とも10月1日現在の住民基本台帳（外国人を含む）による人口。

※ 表中の数値は、端数処理により内訳と合計が一致しない場合がある。

グラフ1 区が収集するごみ量と区民1人1日あたりのごみ排出量の推移



イ 資源量

区が回収している資源品目は、容器包装プラスチック、古紙、びん・缶、ペットボトル、古着・古布、乾電池、廃食用油、小型家電などです。その回収量の推移は、表2、グラフ2のとおりです。

表2 資源回収量の推移

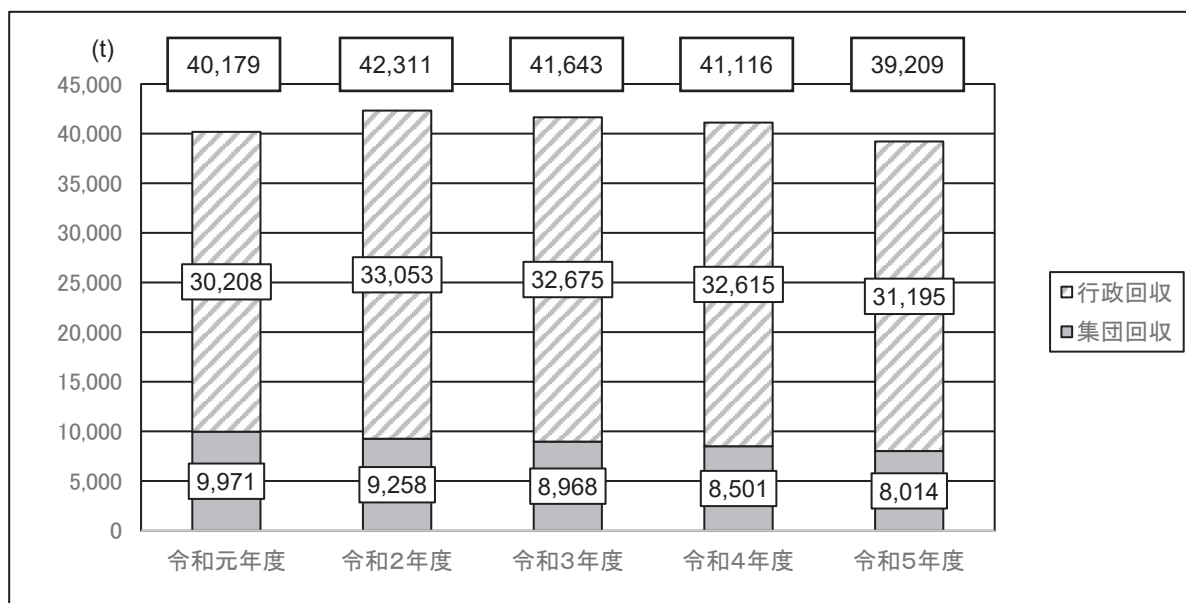
(単位:t)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
資源回収量計		40,179	42,311	41,643	41,116	39,209
集団回収		9,971	9,258	8,968	8,501	8,014
行政回収		30,208	33,053	32,675	32,615	31,195
内 訳	容器包装プラスチック	5,192	5,625	5,722	5,580	5,380
	古紙	14,168	15,566	15,177	14,879	14,031
	びん(リターナブル)	405	430	413	384	365
	びん(ワソウェイ)	4,561	5,051	4,885	4,630	4,415
	缶(スチール)	1,023	1,135	1,106	967	889
	缶(アルミ)	870	965	941	965	937
	ペットボトル	2,354	2,580	2,674	2,668	2,707
	古着・古布	509	507	554	530	516
	乾電池	90	92	92	88	84
	廃食用油	18	18	17	16	15
	小型家電	4	6	12	481	437
	蛍光管	1	29	20	35	32
	金属類	886	940	956	1,335	1,313
	布団	127	108	106	57	71
	衣装ケース	-	-	-	-	2

※ 令和6年2月に、粗大ごみに含まれる衣装ケースのリサイクルに係る実証実験を行った。

※ 表中の数値は、端数処理により内訳と合計が一致しない場合がある。

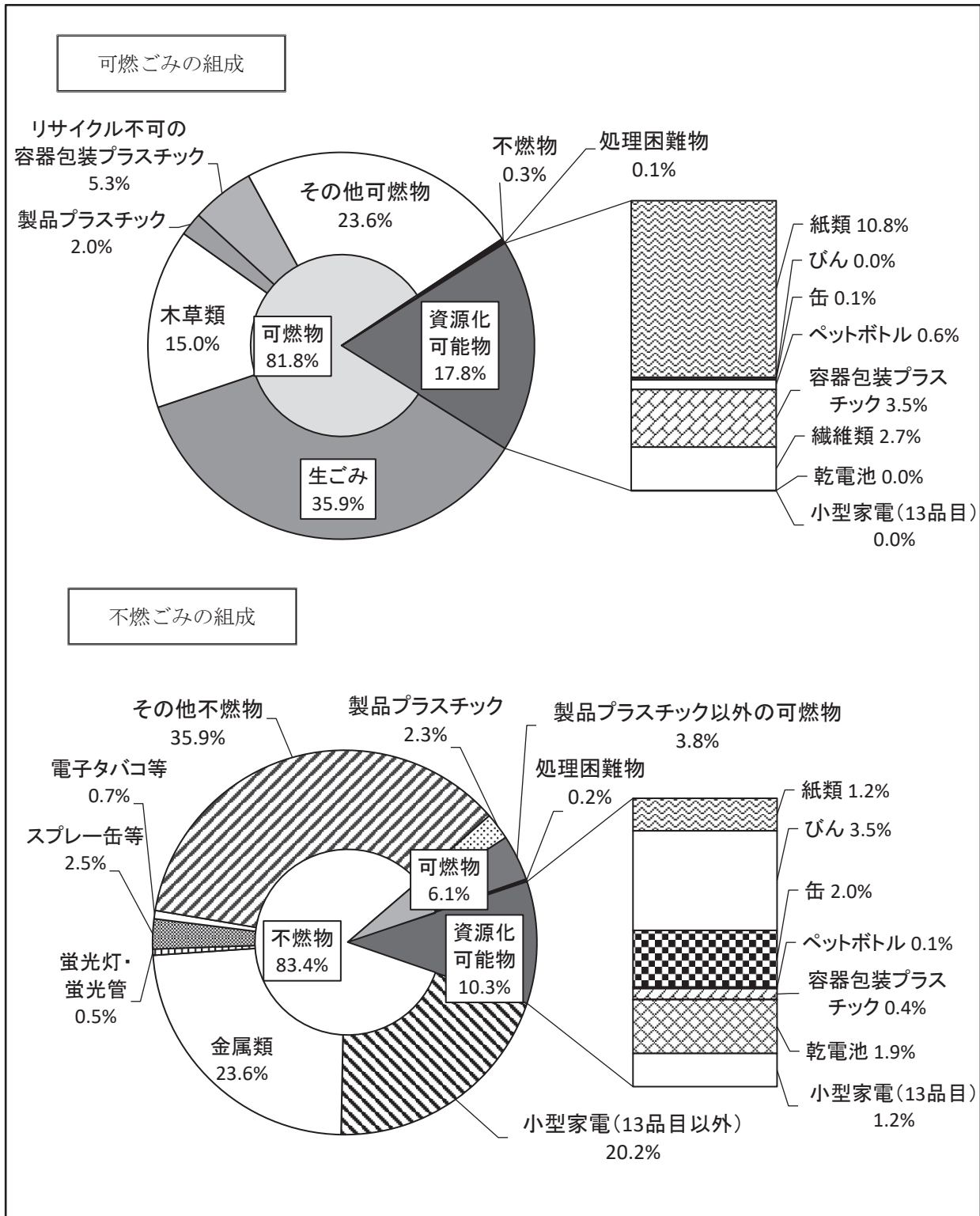
グラフ2 資源回収量の推移



(2) ごみの組成

令和5年度に行った資源・ごみの排出実態調査による可燃ごみと不燃ごみの組成を表したものがグラフ3です。可燃ごみの中には17.8%、不燃ごみの中には10.3%、資源化が可能なものが含まれています。

グラフ3 令和5年度の可燃ごみ・不燃ごみ組成分析結果



※ グラフの数値は、端数処理により内訳と合計が一致しない場合がある。